

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第141期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 東洋刃物株式会社

【英訳名】 TOYO KNIFE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清野芳彰

【本店の所在の場所】 宮城県富谷市富谷日渡34番地11

【電話番号】 022(358)8911

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 久保雅義

【最寄りの連絡場所】 宮城県富谷市富谷日渡34番地11

【電話番号】 022(358)8911

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 久保雅義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第140期 第3四半期 連結累計期間	第141期 第3四半期 連結累計期間	第140期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	3,725	3,882	4,975
経常利益	(百万円)	142	201	207
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	122	161	265
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	125	203	302
純資産額	(百万円)	1,351	1,728	1,524
総資産額	(百万円)	6,105	6,516	6,314
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	77.95	104.96	170.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	68.67	91.23	147.55
自己資本比率	(%)	22.1	26.5	24.1

回次		第140期 第3四半期 連結会計期間	第141期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	55.37	56.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を背景に、企業収益の回復基調は継続し、設備投資も底堅く、個人消費も改善するなか推移いたしました。海外経済は、中国の過剰設備・債務の調整による減速傾向はあるものの、インフラ等の投資への財政下支えにより限定的となる見通しであり、米国やユーロ圏では、民間需要に支えられ個人消費は堅調さを維持している状況から、総じて回復基調は継続していると判断されております。

当社グループにおきましては、旺盛なIT関連業種の需要を継続して取り込み、主力の情報産業用刃物の好調な受注が牽引し、製紙パルプ用刃物、その他に分類される刃物関連も堅調でありました。鉄鋼用刃物や産業用機械及び部品も昨年同四半期と同水準にて推移し、緑化造園の減少はあったものの、当第3四半期連結累計期間における売上高は、38億82百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。損益面におきましては、情報産業用刃物を主とした品種構成による改善に加え、継続して業務改善活動を推進するなかで各種経費の削減に一定の効果があり、営業利益2億41百万円（前年同四半期比15.0%増）、シンジケートローンにかかる費用の減少もあり、経常利益2億1百万円（前年同四半期比40.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億61百万円（前年同四半期比31.7%増）となりました。

ア) 機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、主力の情報産業用刃物は好調に推移し、製紙パルプ用刃物、その他に分類される刃物関連も堅調であり、鉄鋼用刃物や産業用機械及び部品も昨年同四半期と同水準を維持した結果、売上高35億66百万円（前年同四半期比8.3%増）、セグメント利益4億87百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。

イ) 緑化造園

当セグメントにおきましては、管理業務は継続して堅調に推移しているものの、造園工事関連の大口案件の減少による影響が大きく、売上高3億16百万円（前年同四半期比27.2%減）となり、セグメント利益は15百万円（前年同四半期比67.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、45億63百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、19億52百万円となりました。これは主として市場価格上昇に伴う投資有価証券の増加などによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、65億16百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、28億5百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の増加などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、19億82百万円となりました。これは主として長期借入金の減少などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.03%減少し、47億87百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13.4%増加し、17億28百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益計上などによる利益剰余金の増加などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,577,300	1,577,300	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,577,300	1,577,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		1,577		500		194

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,532,100	15,321	
単元未満株式	普通株式 2,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,577,300		
総株主の議決権		15,321	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3百株(議決権の数3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋刃物株式会社	宮城県富谷市富谷日渡34 番地11	42,300		42,300	2.68
計		42,300		42,300	2.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,947	1,847
受取手形及び売掛金	1,120	² 1,246
電子記録債権	338	² 439
製品	173	237
仕掛品	393	323
原材料及び貯蔵品	301	343
繰延税金資産	95	81
その他	21	46
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	4,390	4,563
固定資産		
有形固定資産	1,403	1,381
無形固定資産	7	14
投資その他の資産		
投資その他の資産	525	573
貸倒引当金	12	16
投資その他の資産合計	512	556
固定資産合計	1,924	1,952
資産合計	6,314	6,516
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	588	² 680
短期借入金	1,708	1,697
未払法人税等	31	9
賞与引当金	79	37
その他	324	381
流動負債合計	2,733	2,805
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200	200
長期借入金	860	775
繰延税金負債	19	32
退職給付に係る負債	919	924
役員退職慰労引当金	19	20
環境対策引当金	19	19
その他	15	9
固定負債合計	2,055	1,982
負債合計	4,789	4,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	354	354
利益剰余金	741	902
自己株式	31	31
株主資本合計	1,564	1,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	108
為替換算調整勘定	13	17
退職給付に係る調整累計額	135	125
その他の包括利益累計額合計	42	0
非支配株主持分	2	2
純資産合計	1,524	1,728
負債純資産合計	6,314	6,516

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,725	3,882
売上原価	2,715	2,777
売上総利益	1,009	1,104
販売費及び一般管理費	800	863
営業利益	209	241
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	5	5
持分法による投資利益	1	3
固定資産賃貸収入	6	5
その他	14	6
営業外収益合計	29	23
営業外費用		
支払利息	47	36
シンジケートローン手数料	24	14
その他	24	12
営業外費用合計	95	63
経常利益	142	201
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	142	200
法人税、住民税及び事業税	22	25
法人税等調整額	2	14
法人税等合計	20	39
四半期純利益	122	161
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	122	161

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	122	161
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	27	28
為替換算調整勘定	21	1
退職給付に係る調整額	17	10
持分法適用会社に対する持分相当額	20	2
その他の包括利益合計	2	42
四半期包括利益	125	203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125	203
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	156百万円	164百万円
受取手形裏書譲渡高	20百万円	31百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	13百万円
電子記録債権	- 百万円	23百万円
支払手形	- 百万円	92百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	107百万円	118百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,291	433	3,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0
計	3,291	433	3,725
セグメント利益	424	46	471

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	471
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	261
四半期連結損益計算書の営業利益	209

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,566	315	3,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1	1
計	3,566	316	3,883
セグメント利益	487	15	502

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	502
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	262
四半期連結損益計算書の営業利益	241

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	77円95銭	104円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	122	161
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	122	161
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,569	1,534
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68円67銭	91円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	5	5
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(5)	(5)
普通株式増加数(千株)	288	288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、保有資産の有効活用を図るため、保有する投資有価証券の一部を平成30年2月8日に売却しました。これに伴い、平成30年3月期決算において、上記に係る投資有価証券売却益36百万円を特別利益に計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

東洋刃物株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 伸 城

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋刃物株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。